

平成27年度 学校評価実施報告書

次のとおり学校評価を実施しましたので報告します。

学校目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	学校評価
	具体的な手立て	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		
1「自立と社会参加」をめざした教育課程を編成し、一人ひとりの教育的ニーズを反映した個別教育計画に基づく授業作りを進める ①校内外の専門職等(看護師を含む)と連携しアセスメントを適切に行い、指導内容の系統化を図り適切な課題(支援ニーズ)を立てた指導を行う	①-1 相談シートを活用し、教員や専門職等(P T、O T、S T、心理士、看護師、栄養士、養護教諭)によるアセスメントに基づいた児童生徒の実態把握を行い、個別教育計画や個に応じた授業計画を作成する。 ①-2 個別教育計画の見直し日を活用するとともに日ごろから児童生徒の日々の変化に応じて専門職等と情報交換し、個別教育計画や授業計画を更新し、その時点での適切な課題設定に応じた教育活動を行う。	①-1 アセスメントに基づいた個別教育計画の作成と、それを生かした個々の目標が明確な授業計画による授業が行われたか。(職員・保護者アンケートによる肯定的評価80%) ①-2 児童生徒の日々の変化に応じた教育活動が行われたか。(職員・保護者アンケートによる肯定的評価80%)	・職員等の肯定的評価が90%であることから、教員や専門職等と協力して実態把握を行い、担任間で実態について共有・共通理解し、計画をたてることができたと評価できる。 ・個別教育計画の見直し日を意図的に設定し、ねらいや計画の見直しを行った。目標を変更するなど、児童生徒の変化に応じた対応ができた学部もあった。職員等の肯定的評価が96%であることから見直し日の設定と活用が有効であったと考えられる。	・アセスメントについては研究でも取り組んだ学部があった。実施した結果は、個人ファイルに入れて引き継ぎ、次年度の指導に生かす。 ・看護師と体調の把握について、P T・O Tと支援の方法について一緒に考え、個別教育計画に活用した。この半年でできるようになりそうな目標をスモールステップで考え、それを考えることで3年後を見据えられるようにした。 ・個別教育計画に基づいて授業が行われること、個別教育計画は生徒の変化に応じて更新されるものであることを再確認し、日ごろの教育活動に活用することが課題である。 ・見直しをするときに、ファシリテートできる人(学部長やG L)が参加できるようにスケジュールを見直す。	保護者アンケートからは90%の肯定的評価をいただいた。より実態に即した計画を立てられるよう引き続き取り組む。 ・学校にP TやO Tが配置になって子どもの見方が多様になった。 ・たとえば視力が弱い生徒が、どのくらい見えているかなど、認知面での細かいアセスメントに基づいた教育活動も今後の課題である。 ・肢体不自由の生徒は特に一人ひとりの違いが大きい。変化は日々の観察と教員間の話し合いが大切である。今後もこのための時間確保と習慣を維持すべきである。	・より児童生徒の実態把握及び個別教育計画作成に生かせる有効なアセスメントツールの選択や実施方法等について精査を進める。 ・見直し日に効果的かつ効率的な話し合いができるよう会議の進め方等について検討を進める。
②「自立と社会参加」をめざす視点の内容を加味し、個別教育計画を作成する。肢体不自由教育部門は学部の連続性も加味する	②-1 個別教育計画作成時や見直しの時に、「自立と社会参加」の視点が意識できるよう研修や説明会等の取組を行ったり、他学部の授業について知る機会を設定したりする。 ②-2 肢体不自由教育部門の小学部から高等部までの指導内容の関連性や連続性を明確にするために学部目標を検討したり部門ごとに協議する機会を持つなどして、指導内容の改善につなげる。 ②-3 新たな個別教育計画様式の定着を図り、個々の目標の達成に向けた教育活動を計画的に進める。	②-1 「自立と社会参加」の研修会、説明会が実施されたか。 ②-2 肢体不自由教育部門の学部目標について、連続性を考え、検討できたか。(職員アンケートによる肯定的評価80%) ②-3 記入、更新、評価部分が、タイムスケジュールに沿って進められたか。また、目標達成の手立て、評価、ねらいが具体的に書かれているか。(職員アンケートによる肯定的評価80%)	・個別教育計画作成に当たり各学部で説明会を実施したり、他学部の授業を見合う会を設定・実施したりした。 ・肢体不自由教育部門各学部の目標の見直し・検討を開始した。実証・検討についてはこれからとなる。職員等の肯定的評価は71%であった。 ・年間のタイムスケジュールに沿って個別教育計画の作成に取り組むことができた。職員等の肯定的評価は87%であった。	・「自立と社会参加」についてを個々の児童生徒の実態から考え、個別教育計画に反映させようとしたが、卒業後の将来像が抽象的であることにより指導内容が児童生徒の実態に合っていないものもあった。 ・引き続き学部間の指導の系統性を意識した実践に取り組むとともに、高等部については知的障害教育部門との関連性も考慮している。 ・個別教育計画の目標をより子どもの実態に即したものにするために、保護者や担任間で実態を共有するための実態欄を設けることを係が提案したが、提示時期が遅かったことと全校的に教育計画に対しての考え方にバラツキがあり、継続して検討することとなった。 ・個別教育計画に関するスケジュールについては、学期初めの時期を早められるように、他の研修等との調整を図った。	・成人施設の立場から見ると、学校で学習してきたことが見えづらいうことがあがり、個別教育計画があることがわかり、卒業後にかかわる者にとって有用なものであると感じた。	・引き続き検討を進め、肢体不自由教育部門における各学部の指導内容・方法の系統性の確立に向けて取り組む。 ・個別教育計画の活用に向けた各スケジュールは確立されてきたが、見直し・改善に係る進行計画の提示や教職員による共有に遅れが見られたので、必要な取組の実施に向けて計画的に進める。
③個別の支援計画や個別教育計画の作成・評価を通して、本人・保護者と課題や学習のねらいを確認・共有できるように面談方法や書式・記述方法を工夫・改善する	③ 個別の支援計画、個別教育計画について、懇談会や個別面談で本人・保護者に昨年度改善した新たな様式についてその意図を伝えながら、計画の内容について十分に意向を汲み、支援や教育の目標、内容を共有する。	③ 個別の支援計画、個別教育計画に本人・保護者の意向が反映されたか。	・面談や連絡帳を通して本人や保護者と共有し、それに基づき課題と一緒に考え、個別教育計画に反映させることができた。	・話し合いがしやすいように個別教育計画の書式の整理をしたが、十分浸透しなかった部分も見られた。	・個別教育計画の作成・活用について、実態把握から長期・短期目標の設定、指導内容・方法の設定、指導実践、評価までを保護者・本人と共有・確認・改善できるように書式の改善等について引き続き取り組む。	
④授業改善の視点に「主体性」に関する視点を必ず加え、成果について学校全体で共有する	④-1 I C T教材の積極的活用のために、教育課程とリンクした有効な活用方法を開発し、教員相互に紹介しながら児童生徒の主体性を発揮できる授業改善を行う。 ④-2 個別教育計画、授業の諸計画において、児童生徒の主体的な活動を引き出すものを作成し、その視点での評価を行う。また、研究授業や授業分析を実施し、「主体性」を引き出す評価の観点から、授業内容や教材を検討する。	④-1 I C T教材の積極的な活用により児童生徒の主体的活動を引き出したか。 ④-2 児童生徒の主体性を生かした計画がなされているか、また評価が行われていたか。(保護者アンケートによる肯定的意見80%)	・I C T教材の活用場面は増え、児童生徒も利用に慣れてきた。 ・各学部各学年で話し合いながら題材の工夫や授業展開の工夫などを行いながら授業に取り組んだ。	・大型T Vの活用は多かった。また、情報の授業でI C T教材を活用している。他の授業にも少しずつ活用されている。I p a dの利用内容は授業等を撮影して見せたりアプリを使用したりしていた。他に、V O C Aやトーキングエイドの利用があった。 ・I C T教材を積極的に活用するための環境が整備されつつあるので更なる活用を目指し指導内容・方法について検討を進める。 ・「主体性」をキーワードに学部研究を進めて、授業を組み立てている。主体的な活動を引き出す授業計画をより意識する必要がある。	・保護者アンケートからは94%の肯定的意見をいただいているが、授業内容が児童生徒が理解し定着しているかの効果測定を具体的にを行う必要がある。 ・参観した授業で「振り返りシート」というものを使っていたが、授業を向上させるためにも良い取組である。	・タブレット型端末や電子黒板の導入により環境整備も進むことから、より積極的な活用に向けプロジェクトチームを立ち上げI C T教育を推進する。 ・教育課程改善のキーワードとなっていた「自立と社会参加」、今後研究に取り上げる「キャリア教育」と合わせて授業改善の視点を整理し、教育目標の具現化に向けて実践に取り組む。
⑤研究・研修を推進し、指導体制の充実を図り、全ての学部で現行の教育課程について検証を行う	⑤ これまで行ってきた研修成果を整理し、中原養護学校の教員としての学部で現行の教育課程について検証を行う	⑤ 体系的な研修計画ができたか。(研修計画の整理と具体的内容の整理)	・基本姿勢や介助方法、食事の介助等に関する研修を実施した。 ・公開研修会については、内容の希望をとり、個々のニーズを反映させた研修を計画し実施した。	・次年度に向けて、今年度校内で行われた研修をカテゴリ別に整理した。また、研修内容の希望を全職員から取り、カテゴリ別に整理した。次年度はそれをもとに公開研修会や自主研修会等に個々の教員のニーズを反映させていく。	・夏季休業中の研修報告によると地域の療育センター等でその専門職から現在担当している子どもの指導法について直接学ぶ機会があり、効果的な研修であると思った。今後、組織的に取り組んでも良いと考える。	・教職員のニーズ、社会や世界的な動向等からのニーズを考慮して計画的な研修計画を立て、研修の充実を図る。 ・年次研修のシステム、転勤者への研修システムを構築し、実施する。

学校目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	学校評価
	具体的な手立て	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		
<p>2 多様化する児童生徒の様々な課題解決に向け、校内外の支援チームを作りきめ細かい支援を行う</p> <p>①充実した学校生活を送れるよう、生活習慣の確立をめざし、実態に即した適切な生徒指導を行う</p>	<p>①-1 学習の基本となる健康状態の把握と管理、生活習慣を確立するための取組を家庭、専門職等（PT、OT、ST、心理士、看護師、栄養士、養護教諭）と連携して進める。</p> <p>①-2 卒業後の生活を想定しながら、個々の状況に応じた生徒指導を、専門職等の助言を生かしながら支援体制をつくることなども含めて進めていく。</p>	<p>①-1 健康状態の把握と管理、生活習慣の確立に向けた取組を家庭と協力してできたか。</p> <p>①-2 教育活動に継続的な支援からの視点を生かされたか。</p>	<p>・個別のケース会を通じて保護者を含め、関係者と連携・協力しながら健康管理や生活習慣の確立に向けて取り組むことができた。</p> <p>・生活習慣の確立を目指して、個々の生徒に応じた適切な生徒指導を行った。卒業後をイメージした支援体制を組み立てるために支援連携グループや関係機関と連携した。</p>	<p>・「はにっぴーの食べもの教室」と題して昇降口に視覚に訴える展示を行い食生活に関心をもてる取組を月ごとテーマを替えて行うなど、学校全体としての食育にも取り組んでいる。</p> <p>・実際の生活に近い環境を設定することで活動に現実味を持たせることで実生活とのギャップが減り、学習への取りかかりがよくなったケースが見られた。</p> <p>・今後も、進路担当との打ち合わせやアドバイスをもとに授業を組み立て、また、保護者との面談を繰り返し、適切な進路場所を生徒が選べるように指導に取り組む。</p>		<p>・緊急時対応シミュレーション訓練は各学部で引き続き取り組む。</p> <p>・食育や「進路」、「生活」等の授業を中心に実生活に即した指導計画・実施に引き続き努める。</p>
<p>②本人・保護者の意向(困り)を尊重し、校内外の支援チームを作りケース会を通して課題解決にあたる</p>	<p>②-1 給食ミキサー食ショット注入を安全に実施するために、定期的にチーム（医療ケア係、栄養士、食育係、養護教諭）で情報交換を行い、マニュアルに盛り込む。</p> <p>②-2 養護教諭や看護師、専門職、専任教員、関係機関等と担任が連携して、児童生徒の健康状態や生活環境の改善、学習面での支援について、ケース会等話し合いの場を設け、情報を共有する。</p>	<p>②-1 マニュアルが改善できたか。</p> <p>②-2 担任が関係者とケース会等の話し合いの場を持つことができたか。（職員アンケートによる肯定的評価80%）</p>	<p>・ミキサー食ショット注入用のマニュアルを作成し関係する保護者、職員に周知した。</p> <p>・宿泊学習先（あゆみ荘）のミキサー食ショット注入が可能のようにガイドラインを設けた。</p> <p>・必要なケースについて随時担任や支援担当、専門職等でケース会を行い、情報共有を行った。職員の肯定的評価も94%であり、ケース会の有効性を職員も感じていると考えられる。</p>	<p>・引き続き、個々のケースに応じて必要なマニュアル作成に取り組む。</p> <p>・PT訓練機関、主治医、心理士巡回相談、通訳、ボランティア、タイムケアなど校内外支援機関と連携を図り、生徒にとってより充実した生活を送るための取り組みができた。</p> <p>・今後も、健康に課題のある児童・生徒を中心に必要なケースについては、担任や専門職でケース会等により情報交換を行う。</p>	<p>・教員はいろいろな経験を積んで幅の広い専門性を身に付ける必要があるが、重度と言われる児童生徒の中には、教員とのコミュニケーションの成立に時間を要する場合等がある。指導の継続のあり方を検討してほしい。</p>	<p>・児童生徒が安全・安心に学校生活が過ごせ、学習活動にさんかできるように、マニュアルの作成・改善に取り組む。</p> <p>・担任、自立活動教諭（看護師、PT、OT）や関係機関との連携により、チームとして児童生徒一人ひとりを支え、指導内容・方法等の継続性を維持していく。</p>
<p>③「話し合い」を核に児童生徒が達成感や充実感・自尊心の高まりが感じられるような支援を行う</p>	<p>③-1 係活動、生徒会活動、部活動等を通して児童生徒一人ひとりが集団において役割が得られるように工夫し、児童生徒相互のコミュニケーション（「話し合い」）場面を大切に、達成感・充実感・自尊心が高まるようにする。</p> <p>③-2 児童生徒の指導や見立てについて、専門職等（PT、OT、ST、心理士、看護師、栄養士、養護教諭）との間で「話し合い」を丁寧に行う。また、今年度から設定した「ケース会」の時間を積極的に活用する。</p>	<p>③-1 達成感・充実感・自尊心が高まるような活動を工夫できたか。（職員アンケートによる肯定的評価80%）</p> <p>③-2 教員相互のやり取りに基づいた丁寧な「話し合い」による教育活動がなされていたか。また「ケース会」の積極的な活用ができたか。（職員・保護者アンケートによる肯定的評価80%）</p>	<p>・生徒が安心感を持って活動に意欲的に取り組めるように励ましの言葉かけや環境づくりを心がけた。また、生徒の努力など細かいところにも目を配り、行動を賞賛するようにも心がけた。職員アンケートの評価は98%であり、教職員一人ひとりが意識して取り組んでいることがうかがえる。</p> <p>・必要なケースについて随時担任と支援専任ほかとでケース会議を実施した。②-2のアンケート結果同様、職員の評価は93%と取組を評価している。</p>	<p>・係活動、生徒会活動等で生徒一人ひとりが役割を得られるよう工夫された活動が組み立てられた。生徒は部活動で生き生きと活動していた。生徒に達成感を得られるように、どの部活動にも発表の場、成果を発揮する場を設定できるとよい。</p> <p>・中学部では、「アシストミーティング」を取り入れ、授業に関して意見交換をしやすく、また、短時間で活発な意見交換ができるような工夫に取り組んだ。</p> <p>・生徒の指導や見立てについて、教員相互での丁寧な話し合いができています。ケース会など話し合いの場を多く設けることによって解決の糸口が見つかる場面も多かったため、今後も支援担当や専門職等との話し合いを積極的に進める。</p>	<p>・高等部知的障害教育部門の授業を参観した際には、生徒同士の自然な交流や助け合いの場面を見ることができた。</p>	<p>・高等部の生徒会や学習活動において、知的障害教育部門と肢体不自由教育部門の生徒同士のかかわり合い・学び合いの機会を計画的に作る。</p> <p>・ケース会の更なる活用や専門職等との効果的な連携を図るため、校内外支援係の学部所属担当の役割や動き方を整理する。</p> <p>・アシストミーティングについて、中学部以外での積極的な導入を検討し、授業改善を図る。</p>

学校目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	学校評価
	具体的な手立て	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		
3 自立と社会参加をめざし、地域生活を踏まえたキャリア教育を推進する ①ワークキャリア・ライフキャリア教育について理解を深め、小・中・高各段階における教育内容を整理する	①-1 キャリア教育について研修を行い、理解を深める。また、現行の教育課程における教育内容を部門、学部ごとに、ワークキャリア・ライフキャリアの観点から見直し、整理する。 ①-2 キャリア教育推進のため、教職員の横断的な参加による「進路情報連絡会」を毎月持つ。本校・分教室の連携を深め、共同してアフターフォローを行う。	①-1 キャリア教育と「自立と社会参加」との関係性、学部としてのキャリア教育の考えを共通理解できたか。(教員アンケートによる肯定的評価80%) ①-2 「進路情報連絡会」を毎月実施したか。	・研修会を実施し、キャリア教育の考え方について理解が広がりつつあるが、職員アンケートが54%という点からもまだ十分ではないと考えられる。 ・「進路業務連絡会」を企画し、7月から4回実施した。分教室長、分教室の進路担当もメンバーとし、アフターフォローの取り組みについて情報共有した。	・今後は、学校全体での研究の取組に加え、研修等も合わせて実施しながら理解・実践につなげる。 ・今後の課題としてアフターフォローの数が増えることへの対応があげられる。学校全体としての体制作りが課題となる。	・今後、現代社会にはない新しい職業ができ、その仕事に就く子どもが増えたり、反対にロボット化やIT化が進み障害のある生徒が就く仕事が限られ減ってくると思われる。 ・今の学校をどう変えるかという視点だけでなく、時代や社会の大きな流れに取り残されないための議論も必要である。	・来年度から3年計画でキャリア教育に関する研究に計画的に取り組み、理解から実践につなげていく。 ・来年度も引き続き定期的に「進路業務連絡会」を実施する。
②生徒の自己選択・自己決定を支える体験的な学習を行い、実践的な進路指導・移行支援教育を行う	②-1 小・中学部においては学級・学年、学部での活動の中でさまざまな役割を担うことや、生活スキルを高めることで自己選択、自己決定の幅を広げる学習を積み上げ、進路指導・移行支援に向けての基礎を作る。 ②-2 高等部においては、生徒の実態に応じてライフキャリアとワークキャリアについて生徒の状況に応じて両面から教育内容を検討しながら、普段とは違う集団活動を増やしたり、地域の企業や商店街と連携した職業の授業や作業学習において実践的に自己選択、自己決定の力をつける授業を行う。	②-1 自己選択、自己決定の機会を作ることや、それを支える基礎的スキル向上の学習ができたか。(教員アンケートによる肯定的評価80%) ②-2 高等部におけるキャリア教育の在り方について教育内容の検討ができたか。実践的な自己選択、自己決定につながる授業ができたか。(職員・保護者アンケートによる肯定的評価80%)	・小・中学部では、給食メニュー発表・水やり等。後期には、牛乳パック外しや健康観察カードを取りに行くことに取り組んだ。 ・宿泊学習、校外学習、校内実習、作業学習などで、実践的な内容の授業を展開し、自己選択、自己決定の力をつけることを目指した。	・毎日の積み重ねにより一人でできるようになり、達成感を感じている姿が見られるようになった。 ・昨年度の宿泊学習からの積み上げで、宿泊先以外で過ごす時間をふやすことで生活経験を広げるような活動を計画、実施し無事に終えることができた。 ・年に数回実習に行くため、公共交通機関を使い安全にひとりで通えるよう場所や時間を調べたり、練習したりすることでスムーズにできるようになった。	・生活単元学習は、学習したことがいかに日常生活で活用できるかが課題である。汎化し、応用できるかどうかを評価ポイントとして考えるとよい。	・来年度から3年計画でキャリア教育に関する研究に計画的に取り組み、全教職員での共通理解・実践を通して教育課程改善・授業改善に取り組む。
③本人・保護者が主体的に進路決定できるよう、早期からきめ細かな進路情報提供に努める	③ 小中学部段階から保護者への進路懇談会、見学会を実施する。高等部においては、卒業後のイメージを持つことができるよう「進路」等の授業の充実を図る。	③ 小中学部保護者へ進路懇談会等を実施したか。高等部では卒業後のイメージが持てる「進路」の授業ができたか。(職員・保護者アンケートによる肯定的評価80%)	・2月に小・中学部保護者への進路懇談会を実施し、将来の生活のイメージが持てるようにした。 ・進路の授業では、進路専任教員のアドバイスをもらい、社会に出ていくうえで身に付けておきたい力を養える授業を組み立てていくことができた。	・他学年の生徒、教員と関わる場面が多く設定されたことで、人間関係の形成、コミュニケーション力を高めることができた。また、教員についても他学年の生徒の様子や情報など理解しあうことができた。 ・縦割り1グループでは、全員が施設体験や実習・見学について発表する機会を設けた。 ・実習報告会を学部会で行うことによって、実習先に行ったことのない教員でも進路先となりうる施設などの知識を深め、高等部の進路の授業に生かせるようにした。 ・各学年において施設への訪問を校外学習として実施し、進路授業の充実を図った。	・生活単元学習は、学習したことがいかに日常生活で活用できるかが課題である。汎化し、応用できるかどうかを評価ポイントとして考えるとよい。	・来年度も保護者に積極的に参加いただけるよう内容等を改善しながら進路懇談会を計画・実施する。 ・高等部A部門での「進路」については、指導内容・方法の見直し・改善を行い授業改善に取り組む。

学校目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	学校評価
	具体的な手立て	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		
4 地域における児童生徒の学びや暮らしを支え、特別支援教育の専門性を生かし支援教育を推進する ①地域の幼稚園・保育園・学校や療育センターとの連携を深め、センター的機能の充実を図る	①-1 地域の学校の支援機能の力(児童生徒に対する見立ての力、相談の力、課題解決の力)を高める。また、地域の連絡会、協議会等に出席し、情報共有を図るとともに地域のニーズを把握する。 ①-2 センター的機能の実践的成果について、校内に現状を報告したり、必要に応じて学級担任が地域の学校や機関に出張するなどして、校内に周知する機会をつくる。	①-1 学校コンサルテーションの視点から、支援機能の力を高める支援ができたか。 ①-2 センター的機能の成果や実際の動きを校内で周知する機会を増やせたか。(職員アンケートによる肯定的評価80%)	・ケース会議ではケースの児童生徒に限定した助言にならないよう、般化できる支援のポイントや校内で連携して支援することの大切さを伝えるよう努めた。 ・年度内に行った校外支援事例を学期末報告会で周知した。また、校外支援での支援専任の業務を学校便りで教員・保護者に伝えた。	・職員評価が69%だったことを踏まえ、より具体的な伝達方法を検討するとともに、専任以外の係や学級担任が地域の学校へ出向く等、学校全体での支援体制がとれるよう仕組みづくりを進める。		・相談担当者や自立活動教諭(専門職)だけではなく、学部所属の教員が地域の学校へ出向く機会を設ける等、学校全体での支援機能の向上を図る。
②児童生徒が生き生き生活できる地域づくりに貢献できるよう、交流及び共同学習に取り組む	② 居住地交流や学校間交流の実施の際には、学校間でねらいや内容を十分検討し、双方の児童生徒にとって有意義なものとなるようにする。	② 居住地交流の件数、回数が増えたか、目的の内容であったか。(職員アンケートによる肯定的評価80%)	・居住地交流は13名の希望があり実施した。交流校の児童に道で声をかけてもらったとの報告もあった。	・学校間交流は、1学期に井田小6年生と実施し、2・3学期には井田小4年生との交流を2回行った。障害のある子どもとどのようにかかわりを持ったらいいのかについて井田小児童に話をした。 ・今後は、小学校だけではなく、中・高・大学や地域との交流及び交流学習のあり方について検討し、積極的に進める。	・井田小学校との交流が始まり、実施されたことは評価できる。	・井田小学校との学校間交流の内容を充実するために一緒に検討する機会を設ける。 ・地域の中学校や分教室のある住吉高校、近隣大学等との交流及び共同学習の可能性について検討を
③PTAや同窓会とも連携し、地域の生活・医療・労働・福祉等に関するネットワークを作り、地域生活を支える	③-1 個々に適した地域生活を支援するために、保護者や専門職と連携し、医療機関や行政、地域の福祉サービスと連絡、相談、支援を行う。 ③-2 地域の協議会、連絡会等に参加し、地域関係機関とのネットワークをつくる。	③-1 地域の関係機関と連携し、連絡、相談、支援を行えたか。(職員意見聴取、面談等での保護者への意見聴取) ③-2 地域関係機関とのネットワークができたか。地域の協議会等への参加回数。	・地域生活を支援する必要度が高いケースでは支援専任や専門職、保護者、福祉サービス機関など関係機関との連携を強化し、支援を行った。 ・川崎市各区、横浜市港北区の自立支援協議会に定例で参加した。27年度は、港北区自立支援協議会人材育成部会にも参加し、ネットワークを広げた。	・必要なケースについて、関係機関と連携してケース会議を実施した。また、随時必要な情報を共有した。 ・ネットワークを広げつつも、会議等の必要性を精査しながら、効率性も考えながら会議に参加するよう検討を進める。		・各地区の関係機関で開催される会議については、本校の役割を整理しつつ参加し、ネットワークの構築・強化に努める。
④地域の社会資源を活用した教育活動を積極的に展開する	④-1 秋の祭典、学校へ行こう週間への招待、地域の公園や住吉高校、東住吉小内の清掃活動をして取組み、地域住民や施設利用者とはふれあいの教育活動を進める。 ④-2 地域社会に開かれた学校として、また、児童生徒が様々な人と出会う機会を得るために地域の人等が学校に来て児童生徒と触れあったり、働きかけたりできる機会を企画し、試行する。	④-1 生徒の経験、交流機会を広げることができたか。(職員・保護者アンケートによる肯定的評価80%) ④-2 企画、試行できたか。(職員・児童生徒・保護者アンケートによる肯定的評価80%)	・高等部では、実習で老人福祉センターの除草作業、花壇整備を行ったり、井田病院と連携した作業を行ったりと生徒の地域の方との交流機会を広げることができた。 ・中央療育センターの「はーと祭り」に参加し他団体との交流を深めることができた。 ・プロのミュージシャンなど学校外から来てもらい、生徒の経験を広げる機会を作れた。	・横浜ヒューマン・アンド・テクノランドに出展し日頃の活動を披露したり、環境班は月1回近隣の公園や道路の清掃を行い地域の方とふれあうことができた。 ・ミュージックシェアリング、文化庁公演、弘済会コンサート、生田高校グリークラブ等の公演を実施した。秋の祭典も予定通り実施した。 ・月に1回ALTとの授業を継続的に行った。ALTとの打ち合わせを密に行うことで、授業改善や生徒が主体的に活動できる内容に生かすことができた。 ・秋祭のチラシ配りや反省会において外に出向き、地域と交流することができた。 ・地域の人々との交流ということは企画、立案が難しかった。地域のどの方(保育園、療育センター、老人ホーム等)と交流するのか、今後も目的を明確に取組を検討する。	・保護者アンケートの肯定的評価は69%であり、交流をさらに進めてほしいという思いの表れと受け止めている。井田小との交流は大きな一歩であり、小さい頃から障害のある同年代の子どもとかわかることは良いことであるとのご意見もいただいた。 ・小学生にとっても中原養護学校からの発信や交流の取組は重要である。 ・今後、オリンピック・パラリンピックもあり、一般の人の中での理解や意識の向上も重要である。今後も交流の機会を作っていたいただきたい。 ・分教室の活動はこの数年でかなり幅が広がった印象を受けた。高校との交流が広がったからと思われる。高校の福祉系に進みたい生徒から交流を願い出るようなことも見られるようになった。	・日々の学習活動を通して近隣の学校や施設等との交流の機会を積極的に設定し、施設利用者・地域住民との交流を深める。 ・ポッチャの講習会を地域に公開する等、バラスポーツを通じた地域の方との交流の機会を積極的に企画し実施する。
⑤特別支援教育や障害理解に関する研修会などを実施する	⑤-1 地域小中学校の職員対象の公開研修会等の内容を工夫し、特別支援学校や障害理解を深める。 ⑤-2 特別支援教育の理解推進につながるために、秋の祭典や学校へ行こう週間での授業公開、公開授業研究会、介護等体験等で児童生徒の様子や学習活動を伝える。	⑤-1 公開研修会開催回数、参加人数。 ⑤-2 児童生徒の特性や学習活動を伝えられたか。(来校者アンケートによる評価)	・夏季休業期間中に4回実施。のべ93人参加。テーマ「キャリア教育」「発達障害児・者支援」「ムーブメント」「みとめあい・いきていく」 ・介護等体験で、児童の生活全般や健康等の配慮事項・授業のねらい・医療ケアのことなどを伝えた。	・引き続き、地域のニーズ等を踏まえながら研修会を企画・実施する。 ・引き続き、来校者や介護等体験の学生に向け、特別支援教育や児童生徒の障害についての理解啓発の機会を設定する。		・地域の小中学校のニーズや喫緊の課題をテーマに取り上げ、研修会を企画し、実施する。

学校目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	学校評価
	具体的な手立て	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		
5 保護者や地域とともに、安心感・信頼感のある学校を創る ①命や人権を尊重したいじめのない学校作りに努める	①-1 児童生徒が外部の方や保護者・教員へのあいさつ、生徒同士の丁寧な言葉遣いの指導などを通して児童生徒の思いやりの心を育て「いじめ」防止につなげていく。 ①-2 児童生徒の生活年齢に応じた言葉遣いや呼称をするとともに、いじめ防止、体罰虐待防止等の研修を実施し、教員の児童生徒の人権を尊重した適切な指導を行う。	①-1 児童生徒が常に意識して実践できよう具体的な指導ができたか。（職員アンケートによる評価） ①-2 児童生徒の人権を尊重した呼称、対応に配慮したか。（職員アンケートによる評価）	・生徒会が主体となって一週間あいさつ運動を実施した。職員アンケートの肯定的評価も94%であり、職員自ら積極的にあいさつを行っていた。 ・生活年齢や発達段階に応じた言葉かけをしたり、呼称で呼んだりした。職員アンケートの肯定的評価が97%であり、本人自身や同僚による気づきで意識が高まってきていると考えられる。	・あいさつの日常的な指導は行っている。コミュニケーションスキルの未熟さから生徒間のトラブルが多発することが多い。障害特性から他所の気持ちを考えることが難しい生徒が多いが、良好な人間関係の形成を目指した指導は今後も継続して行う。 児童・生徒が慣れ親しんだ呼称で呼んでいたこともあるが、今後に向けて適切な対応を考えていく。 ・トイレの同性介助については、小学部低学年では教員の男女比もあり、実施できない学年もあった。 ・いじめにつながる様な事案が発生したが、いじめ防止検討委員会、当該学年、児童生徒指導係で対応し、事案が大きくなる前に対応できた。		・引き続き、日々の指導を丁寧にを行うとともに、いじめ防止会議での情報共有や学校全体の取組にも努める。 ・来年度も児童生徒の人権を尊重した関わり（呼称や言葉遣い）に努め、体罰防止の徹底を図る。
②明るく整理され、わかりやすく、活動しやすい学習環境を整備する	②-1 学部使用スペース、フロアの色による明示、統一性のある教室表示の作成、掲示物の掲示方法についてのルール作りをすすめて、児童生徒が活動しやすい基礎的環境整備をする。 ②-2 教室環境や教材等の色や形を工夫し、言語や聴覚だけに頼らない分かりやすい環境づくりと学習教材づくりを行う。 ②-3 児童生徒が清潔で安心して学校生活を送るために、トイレスペースや食事スペース、共用スペースなど教室内の生活空間を明確にする。	②-1 児童生徒、保護者、職員が生活しやすい校内環境を整えることができたか。（職員・保護者・児童生徒アンケートで肯定的評価80%） ②-2 視覚支援的な環境づくり、教材づくりができたか。（職員・保護者・児童生徒アンケートで肯定的評価80%） ②-3 教室内の生活空間を明確にできたか。（職員・保護者アンケートによる肯定的評価80%）	・学部ごとに色分けした色付きの教室掲示プレートを作成して掲示するところまでは取り組んだ。 ・写真を提示したり、タイマーを鳴らすことで見通しを持って活動に取り組むことができた。また、黒板に貼る掲示物を少なくするなど情報を精選したり、提出物を置く場所を明示するなどの工夫をした。 ・ほとんどの教室でついでや敷物を使用してトイレスペースを設け、教室空間の工夫をすることができた。 ・アレルギー児童のための食事スペースと共有スペースを分ける取り組みをした。	・学部ごとに色分けした色付きの教室掲示プレートを作成して掲示するところまでは取り組んだが、学部用スペース、フロアの明示まではできていない。今後も改善する必要がある。 ・写真を提示したり、タイマーを鳴らすことで見通しを持って活動に取り組むことができた。また、黒板に貼る掲示物を少なくするなど情報を精選したり、提出物を置く場所を明示するなどの工夫をした。 ・ほとんどの教室でついでや敷物を使用してトイレスペースを設け、教室空間の工夫をすることができた。 ・アレルギー児童のための食事スペースと共有スペースを分ける取り組みをした。	保護者アンケートの肯定的評価はそれぞれ63%、76%、69%と十分に取れているとは言えない評価をいただいていた。学部カラーを決め、児童生徒への視覚支援等についても整理を始めたところなので、今後も取り組みを進めていく。	・「基礎的環境整備」の観点から教室表示や校内案内図等、わかりやすく学習活動が円滑になるよう環境整備に取り組む。 ・上記の環境整備に加えて、児童生徒一人ひとりに必要な「合理的配慮」の観点から学習環境の整備や教材教具の工夫に取り組む。
③安全な学校作りを進め、防災教育の充実を図る	③-1 地域と連携した防災訓練を企画したり、近隣の自治会や施設と情報を共有する。また、日ごろからの地域との連携のあり方を検討する。住吉高校とも連携し、分教室の防災教育を充実させる。 ③-2 発生時刻、児童生徒の活動場所、避難場所など様々なケースを想定した防災訓練（シェイクアウト訓練等を含む）を企画し、日ごろから防災意識をもち、より実践的な防災教育に取り組む。	③-1 近隣自治会や住吉高校と情報共有し、連携のあり方を検討したか。（係職員アンケートで肯定的評価80%） ③-2 様々なケースを想定した防災訓練を企画し、改善の方向性が明らかになったか。（職員アンケートで肯定的評価80%）	・住吉高校の避難訓練に参加して災害時の動きを確認したり、シェイクアウト訓練を自治会の方に見学していただいたりした。 ・様々なケースを想定した防災訓練が企画され、アンケートなどで改善の方向性を明らかにできた。災害が起きた時に、どう動くかについてはクラスによってはよく話し合えた。職員アンケートの肯定的評価は88%であった。	・今後は、地域の自治会や近隣関係機関との合同訓練等を行い、二次避難等にも目を向けた取り組みを進める。 ・担任、看護師、養護教諭と連携を図り、実際生徒の緊急時においてはAEDを使用するなど適切な処置を行うことができた。 ・音楽室や食堂、ベランダ側の通路等、より日常的な場所からの避難訓練についてのシミュレーションを実際に生徒とともに避難訓練を行った。 ・シェイクアウト訓練を2回行った。2回目は職員の希望で、校内独自で実施し、実施時刻を連絡せずに臨機応変の訓練をすることができた。 ・今後は、地域の自治会や近隣関係機関との合同訓練等を行い、二次避難等にも目を向けた取り組みを進める。	・災害時は、遠くから通っている児童生徒も多く、スロープなどは老朽化していることもあり、避難や下校は大変だと思う。必要なら地域住民も手を貸したい。 ・災害時の一次避難場所は校庭であるが、場所が山の上なので、校庭からどこへ避難するかも検討すべきではないか。	・自治会や近隣関係機関との合同防災訓練等の実施の可能性について引き続き検討を重ねる。 ・全校で取り組む防災教育のあり方について検討し、計画・実施の可能性を探る。 ・DIGを分教室生徒に加え、本校高等部生徒、教員でも実施する。
④地域や保護者の意見を学校評価に生かし地域に開かれた学校運営を行う	④ 保護者アンケートを実施し、結果をまとめたものを配付し、学校改善の方向性や内容づくりに積極的に生かす。また、アンケートの結果報告や学校の取組をフィードバックする。	④ 保護者アンケート回収率80%、結果をフィードバックしたか。	・アンケート回収率が30%程度にとどまった。実施したアンケートのフィードバックは、新年度の早い時期にホームページ等により行う予定である。	・アンケートの内容については、項目が全校共通であったことや、第2回に関しては回収期間の設定が短かったことなどが要因としてあげられる。来校機会の少ない保護者には判断が付きにくいものであることが考えられた。 ・アンケートの項目や実施時期、回収期間等の見直しを進め、実施する。		・年間を通した計画的な実施・分析を行えるよう、年度初めに実施項目・内容、実施後の分析及び結果公開について周知できるようにする。
⑤不祥事防止・学校事故防止に努め、信頼される学校づくりに努める	⑤-1 デジタルの個人情報やその媒体の管理方法を見直し、全職員がチェックシートに記入して確認する。 ⑤-2 医療ケア等や、スクールバス、摂食指導、アレルギー対応等に関わる緊急時を想定した緊急時対応訓練とマニュアル整備を行う。 ⑤-3 定期的にヒヤリハットの事例を報告し、積極的な学校改善に結びつけたものは「ニヤリヒット」として報告する。	⑤-1 チェックシートの記入を通し、個人情報管理の意識を高めることができたか。（職員アンケートによる肯定的評価80%） ⑤-2 児童生徒の緊急時対応訓練とマニュアル整備をしたか。 ⑤-3 ヒヤリハットの報告件数が前年度より増えたか。（平成26年度171件）	・職員アンケートの肯定的評価が94%であったことから、職員の意識は高まってきていると考えられる。 ・学部や学年単位で、児童生徒の緊急事態発生を想定した訓練を実施した。また、実際に発生した呼吸器系のトラブルでは管理職、看護師、養護教諭と連携した冷静な判断ができた。 ・ヒヤリハット事例101件で報告件数そのものは前年比マイナス70件だった。	・チェックシートと併せて、朝の打ち合わせなどで管理方法を確認する。 ・医療ケアのヒューマンエラーをなくすためにヒヤリハット事例を収集し再発しそうなものは朝の打合せなどで職員全員に周知した。 ・全校の朝の打ち合わせで報告がなされる等、機を逃さずに報告することが事故等の防止に役立った。 ・担任間では、声に出してヒヤリとすることを伝え合うようにした。小さなことでも報告してヒューマンエラーを減らすことを継続する。		・紙ベースの個人情報管理についてチェック・管理体制を再構築して事故が起こらないようにする。
⑥ゆとりを持って計画的に業務が遂行できるよう会議の精選を行う	⑥ 会議開催にあたって事前に資料を参加者に配付したり、会議前の準備や会議の持ち方を考えることにより、会議時間の短縮を図る。	⑥ 様々な工夫により、予定時間内に会議を終えられたか。時間短縮できたか。	・学部の回数は昨年度に比べて減少した。また、会議の運営を効率的に進めることで時間内に会議を終えられることが多かった。	・議案によっては、朝の打ち合わせに回すなど案件の精選が必要である。		・資料の事前配付や会議の目的やゴールの明確化等に取り組み、教職員の円滑な業務遂行を図る。